



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 田中 健作 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,572	—	44	—	61	—	38	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第1四半期	17.13		—					
27年6月期第1四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年6月期より行っているため、平成27年6月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,052	1,685	55.2
27年6月期	3,158	1,675	53.0

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,685百万円 27年6月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期(予想)については、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。また、平成27年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,285	—	88	—	106	—	63	—	28.15
通期	6,840	6.4	229	26.9	246	17.5	147	17.1	65.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年11月13日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年6月期1Q	2,262,000株	27年6月期	2,262,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	—株	27年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期1Q	2,262,000株	27年6月期1Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 1. 当社は、平成27年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、改善テンポにはばつきはあるものの、緩やかな回復基調が続いています。しかし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されています（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2015年版）」）。企業のIT投資全体は、約25兆円程度で横ばいに推移しているなか、クラウドファーストの流れは一層鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、平成27年3月時点で1億2,651万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別月額利用料金・通信量（2015年3月）」）となっておりますが、平成31年3月末には1億4,529万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」）と、スマートデバイス効果やMVNO SIMの普及は見られるものの、人口普及率100%を超えたことから、更なる伸びは期待しにくいと予測されています。

このような情勢のなか、当社の当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,572,272千円、営業利益44,364千円、経常利益61,871千円、四半期純利益38,736千円となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注2）と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス（注3）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、重要政策である地方創生（注4）が本格的に推進されるなか、自治体において住民サービスに注力する動きが活発化してきています。当社におきましてはCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）（注5）やオープンデータ（注6）ポータル、スマートフォンアプリを中心とした自治体向けの地域情報クラウドサービスにおいて、地方創生予算を活用した受注が好調に推移し、今年度の売上に貢献する見込みです。ストック型の売上に堅調に推移し、売上高は59,798千円となりました。

クラウドプラットフォームでは、ラックなどのファシリティサービス、受託開発案件から、付加価値の高いクラウドプラットフォームへと軸足を移しています。当社のクラウドプラットフォーム「Smart VDC」においては、Beacon（注7）サービス事業者などに向けた導入が堅調に推移し、売上高は105,499千円となりました。

モビリティ・サービスでは、クラウドサービスへの注力度を高める中、本年4月にリリースした、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注8）「CiEMS 3G」が好調に受注を伸ばし、今年度の売上に貢献する見込みです。カーナビ等のカーソリューション売上からモビリティ・クラウドソリューション（注9）へと事業構成を変化させていく状況のなか、売上高は322,940千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高488,237千円、営業利益25,815千円となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、本年9月に発売されたApple社の新型iPhoneの市場投入が販売台数を伸ばし、同時に、タブレットのセット販売や、アクセサリ販売等も端末本体の売上に加わることにより、販売は好調に推移しました。また、キャリアからの販売施策手数料を確実に収益に結びつけるなど、総じて業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高1,084,034千円、営業利益101,723千円となりました。

〔用語解説〕

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネット・データセンター内に設置される。
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注3 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4 地方創生：国内の各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること。魅力あふれる地方のあり方を築くこと。政府による「まち・ひと・しごと創生本部」の設置、および「まち・ひと・しごと創生法案」の検討などの形で取り組みが進められている。
- 注5 CMS：Webコンテンツを構成するテキストや画像等のデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信等必要な処理を行うシステムの総称。
- 注6 オープンデータ：特定のデータが一切の著作権や特許の影響を受けず、誰もが利用でき、再配布、再利用ができる状態を指し、主に政府や公共、自治体やインフラ企業が保有するデータをオープンデータ化して公開することで、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化など実現を目指すもの。
- 注7 Beacon：一つひとつのデバイスを識別するIDや、電波強度を示す識別子などを発信する端子のこと。Beaconから数メートルに近づくと、スマートフォンに、商品やクーポンなどの情報を届ける。
- 注8 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9 モビリティ・クラウドソリューション：特定業種業務に向けたクラウドサービスの中で、SaaS形態において動態（自動車など）など、モビリティ環境にあるデバイスに働きかける（動態管理など）ソフトウェアを提供するソリューション。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は3,052,209千円となり、前事業年度末と比べ106,659千円の減少となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ182,864千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が64,895千円、商品が20,895千円、仕掛品が25,316千円増加したものの、現金及び預金が282,721千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ76,205千円の増加となりました。主たる要因は、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が53,153千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が19,284千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,367,187千円となり、前事業年度末と比べ116,649千円の減少となりました。

流動負債は前事業年度末と比べ92,253千円の減少となりました。主たる要因は、買掛金が42,245千円増加したものの、未払法人税等が68,457千円、流動負債その他に含まれる未払金が49,805千円及び未払消費税等が14,909千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べ24,395千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金が22,539千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は1,685,022千円となり、前事業年度末と比べ9,990千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより28,275千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が38,736千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月13日に発表いたしました平成28年6月期の業績予想につきましては、変更いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月13日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,013	626,291
受取手形及び売掛金	717,159	782,055
商品	261,894	282,789
仕掛品	12,594	37,911
その他	61,109	49,837
貸倒引当金	△221	△199
流動資産合計	1,961,550	1,778,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,277	863,482
減価償却累計額	△241,289	△252,603
建物(純額)	617,988	610,878
土地	252,501	252,501
その他	229,265	252,934
減価償却累計額	△134,353	△143,547
その他(純額)	94,912	109,386
有形固定資産合計	965,401	972,766
無形固定資産	75,006	123,823
投資その他の資産		
その他	156,909	176,932
投資その他の資産合計	156,909	176,932
固定資産合計	1,197,317	1,273,522
資産合計	3,158,868	3,052,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,697	433,942
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	86,380	17,923
賞与引当金	29,979	30,327
短期解約損失引当金	1,610	2,037
その他	308,915	242,098
流動負債合計	908,739	816,485
固定負債		
長期借入金	518,517	495,978
資産除去債務	37,024	37,171
その他	19,555	17,551
固定負債合計	575,097	550,701
負債合計	1,483,836	1,367,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,182,042	1,192,504
株主資本合計	1,673,449	1,683,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,110
評価・換算差額等合計	1,581	1,110
純資産合計	1,675,031	1,685,022
負債純資産合計	3,158,868	3,052,209

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,572,272
売上原価	1,149,446
売上総利益	422,826
販売費及び一般管理費	378,461
営業利益	44,364
営業外収益	
受取利息	109
保険解約返戻金	17,856
その他	457
営業外収益合計	18,423
営業外費用	
支払利息	838
その他	78
営業外費用合計	917
経常利益	61,871
税引前四半期純利益	61,871
法人税、住民税及び事業税	15,421
法人税等調整額	7,712
法人税等合計	23,134
四半期純利益	38,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウドソリュー ション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,237	1,084,034	1,572,272	—	1,572,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	488,237	1,084,034	1,572,272	—	1,572,272
セグメント利益	25,815	101,723	127,539	△83,174	44,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施しております。

1. 株式分割の概要及び時期：平成27年10月1日付をもって平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割いたしております。

2. 分割により増加する株式数 普通株式1,131,000株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.13円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。